



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社メンバーズ  
 コード番号 2130 URL <https://www.members.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高野 明彦

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,831	23.3	67		93		67		67		67	
2022年3月期第1四半期	3,108	24.9	9		7		17		17		17	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2023年3月期第1四半期	5.10		5.10	
2022年3月期第1四半期	1.38		1.34	

## (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,707		5,568		5,568	57.4
2022年3月期	10,404		5,895		5,895	56.7

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,280	21.9	450	22.8	445	22.2	320	23.2	320	23.2	24.55
通期	18,200	21.8	2,200	17.3	2,185	15.2	1,573	12.0	1,573	12.0	120.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しております。

2. 「基本的1株当たり当期利益」は、2022年3月期の期中平均株式数13,037,276株に基づいて算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	13,346,400 株	2022年3月期	13,217,900 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	90,124 株	2022年3月期	90,124 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	13,216,614 株	2022年3月期1Q	12,983,331 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2022年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ・経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書は「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と示しており (気象庁 IPCC 第6次評価報告書第1作業部会報告書 気候変動 2021: 自然科学的根拠政策決定者向け要約 (SPM) 暫定訳 (2021年9月1日版))、社会全体が存続の岐路に立たされています。

わが国においても2050年までに二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」方針が示され、企業は継続的価値創造のためにデジタルを活用した企業変革を一層加速することで、マーケティング活動を含めた企業のビジネスそのものを脱炭素型・社会課題解決型へ変容させることが求められます。

デジタルビジネスが活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足が企業のデジタル推進を阻む大きな壁となっています。日本企業の約8割が事業戦略上の変革を担う人材は質・量ともに不足していると認識しており、いわゆる「デジタルトランスフォーメーション (DX)」とも呼ばれる企業のデジタルへの取組みは、成果が出ていると回答した企業は半数に満たないことが示されています (独立行政法人情報処理推進機構 DX白書2021、2021年10月11日発行)。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指しております。

当社グループは次の2つの社会課題「地球温暖化および気候変動による環境変化」「人口減少による年金医療制度破綻/地方衰退による自治体の消滅/財政破綻」に着目し、人々や企業が自己利益の追求のみではなく将来への希望や社会への参加意識を持ち、持続可能なより良い未来のために共に協力しあう心豊かな社会の実現に取り組んでまいります。

当社グループは、デジタル領域を中心として主に2つの事業 (EMC事業・PGT事業) を展開しております。

#### <EMC事業の概況>

EMC事業では、EMCカンパニーを中心に、大手企業向けにデジタルを活用したビジネス成果とユーザーエンゲージメントを向上し続ける専任チーム“EMC (Engagement Marketing Center)”を編成、顧客視点での課題発見・要件定義からデジタルサービスやプロダクトの開発・運用までを包括的に支援するサービスを提供しております。

2023年3月期においては、カスタマーサクセスに注力し、顧客企業のデジタル組織の内製化を支援する方針を掲げ、主に大企業のマーケティング部門のデジタルマーケティング領域において顧客専任デジタルクリエイターチームによる長期運用支援およびCSV (※1) /脱炭素事例を創出してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、主に企業のデジタルシフト加速を背景とした既存取引先の順調な拡大を背景として、売上収益は2,486百万円 (IFRS ※参考値: 前期比16.8%増) と前年同四半期を上回り堅調に拡大いたしました。EMCモデル提供社数は新規顧客の提案活動を行っているものの、PGT事業への一部案件移行等により、53社 (前期末比1社減)、顧客企業1社あたりの付加価値売上高は36,659千円、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は876名 (前期末比24名減) となりました。

#### <PGT事業の概況>

PGT (Product Growth Team) 事業では、2022年3月期より従来の「専門スキル保有クリエイター人材の提供」から「新技術領域によるグロース支援」に主眼を置いたサービスへ転換しております。

主に当事業はデジタル、IT技術投資に積極的であり、成長性が高いインターネットおよびベンチャー企業に対して自律型チームによる顧客のプロダクトをグロースさせる支援を行います。

当事業においても、2023年3月期においてはカスタマーサクセスに注力し、主にデジタルサービス企業及び大企業において当社顧客専任デジタルクリエイターのチームが顧客企業と一丸となり、デジタル組織内製化を実現、デジタルプロダクト (製品・サービス) 開発支援である新サービス「Product Growth Studio」の提供を通じ、デジタル化の企画や初回の構築/導入のみならず、長期的な運用が可能な組織化を支援してまいります。

また、高付加価値の専門領域特化型社内カンパニーを積極的に立ち上げることで、新技術領域やグロース支援領域の職種を創造し、高単価かつ高稼働を実現することで収益性の強化を図っており、以下の通りカンパニーの設立を決定しております。

・AIスペシャリストが顧客企業のAIプラットフォームの選定・導入から、AI活用における課題の策定・運用までを支援するメンバーズ AI Reach カンパニー (2022年7月設立)

当事業はDX市場の盛況を背景に、データ領域やUX (※2) 等の専門領域支援サービスが引き続き順調に成長し、グループ全体の拡大を牽引しております。

当第1四半期連結累計期間においては付加価値の高い専門領域支援サービスの順調な拡大および稼働率改善による収益性向上を要因として、PGT事業全体の売上は1,559百万円 (IFRS ※参考値: 前年同四半期比37.7%増)、3名以上のデジタルクリエイターが顧客企業専任のチームとしてサービスを提供するPGTモデル提供社数は43社 (前期末比22社増)、顧客企業1社あたりの付加価値売上高は17,633千円、デジタルクリエイター数は733名 (前期末比10名増) となりました。

#### <当社グループ全体の方針および取組み>

当社グループは、インターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材の大幅な不足を予測し、先行投資として継続的な採用活動を実施しております。美術・芸術系大学、高等専門学校、四年制大学および大学院等から幅広く採用を行っており、2022年4月には当社グループ合計で前連結会計年度より120名増の484名の新卒社員が入社いたしました (地方拠点を含む。)。当該新卒社員の配属は7月とし、順次稼働開始を予定しております。

グループ全体では、引き続き両事業におけるサービス領域の拡充ならびに新卒社員の早期育成および早期稼働を通して、収益性を高め、新卒・中途採用、育成を中心とした投資を強化してまいります。

また、当社グループにおいては全社的な在宅勤務の推奨やリモート環境の活用を推進しております。今後もより高い成果の創出につながる勤務体系の確立に向けて、オフィス施策および円滑なリモートワーク環境の実現に向けた設備投資を継続的に実施してまいります。

#### <連結決算の概況>

当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,831百万円 (前年同四半期比23.3%増)、営業損失は67百万円 (前年同四半期は9百万円の営業利益)、税引前四半期損失は93百万円 (前年同四半期は7百万円の税引前四半期利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は67百万円 (前年同四半期は17百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益) となりました。

売上収益は、主にPGT事業の高付加価値領域の好調な推移により前年同四半期比23.3%増と順調に拡大しており、第1四半期連結累計期間としては過去最高を更新いたしました。

2023年3月期においては、今後の更なる成長加速に向けて、中途採用、人材育成、営業・マーケティングへの積極的な投資を行っており、当第1四半期連結累計期間においては、2022年4月入社稼働前の新卒社員の人件費増をカバーできず、営業損失となりました。

なお、税引前四半期損失93百万円には運用等における金融費用26百万円が含まれております。

わが国における新型コロナウイルス感染症の影響や地政学上の問題による経済への影響はまだ不透明なもの、企業のデジタル投資は一段と加速するものと捉えております。そのような環境において、当社グループは引き続き新規顧客の開拓を強化し、また中途採用へ注力することにより利益の源泉であるデジタルクリエイター数の拡充を図ります。併せて専門領域教育への投資を強化し、クリエイターの高単価領域カンパニーへの配置転換等により、一人当たり付加価値売上高の向上に努めてまいります。

引き続き、長期ビジョンであるVISION2030 ([https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508\\_04.pdf](https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf)) の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター (※3) 10万人、ソーシャルエンゲージメント (※4) 総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (※1) CSV (Creating Shared Value=共通価値の創造) : 企業の競争戦略論の世界的第一人者として知られる米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が米ハーバード・ビジネス・レビュー誌の2011年1月・2月合併号 (日本語版はダイヤモンド社「DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー」2011年6月号) に寄稿した論文で提唱した概念。CSVとは、「社会的課題の解決と企業の利益、競争力向上を同時に実現させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み」を意味する。
- (※2) UX (ユーザーエクスペリエンス) : 製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (※3) ソーシャルクリエイター: デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター (職人) 志向性の高い人材のこと。
- (※4) ソーシャルエンゲージメント: 社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,707百万円（前連結会計年度末比696百万円の減少）となりました。これは主として、その他の金融資産が966百万円、有形固定資産が120百万円、その他の流動資産が88百万円、使用権資産が87百万円増加したものの、現金及び現金同等物が1,426百万円、営業債権及びその他の債権が581百万円減少したことによるものです。

負債合計は、4,139百万円（前連結会計年度末比369百万円の減少）となりました。これは主として、引当金が78百万円増加したものの、未払法人所得税が350百万円、その他の流動負債が86百万円減少したことによるものです。

資本合計は、5,568百万円（前連結会計年度末比326百万円の減少）となりました。これは主として、資本金が38百万円、資本剰余金が38百万円増加したものの、利益剰余金が395百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より1,426百万円減少し、3,800百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、57百万円（前年同四半期は74百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額586百万円、減価償却費及び償却費119百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額304百万円、営業債務及びその他の債務の減少額152百万円、その他94百万円、税引前四半期損失93百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,124百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、投資の取得による支出992百万円、有形固定資産の取得による支出131百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、359百万円（前年同四半期は258百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による収入68百万円によるものであり、支出の主な内訳は、配当金の支払額320百万円、リース負債の返済による支出107百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日に発表した2023年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

（配当予想について）

当社グループは、株主の皆様への利益還元の実現とさらなる企業価値の向上を図る観点から、長期的な利益成長に向けた新たな事業投資及び業容の拡大に備えるための内部留保を行うとともに、経営成績の伸長に見合った成果の配分や配当金額の継続的な増額を基本方針とし、中期的な目標連結親会社所有者帰属持分配当率は5%程度を目標としております。

なお、2023年3月期の期末配当は、DOE及び配当性向を総合的に勘案し、30円00銭とする予定であります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,226,706	3,800,140
営業債権及びその他の債権	3,075,859	2,493,998
棚卸資産	48,632	77,222
その他の流動資産	224,303	312,570
流動資産合計	8,575,502	6,683,931
非流動資産		
有形固定資産	237,803	358,000
使用権資産	713,578	801,389
のれん	116,115	116,115
無形資産	12,425	11,819
その他の金融資産	373,657	1,340,622
繰延税金資産	375,346	396,055
非流動資産合計	1,828,927	3,024,003
資産合計	10,404,429	9,707,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	400,434	381,052
営業債務及びその他の債務	1,068,471	1,050,260
未払法人所得税	370,219	19,762
契約負債	30,200	34,576
その他の流動負債	2,326,547	2,240,467
流動負債合計	4,195,872	3,726,119
非流動負債		
リース負債	197,817	219,112
引当金	115,362	193,986
非流動負債合計	313,180	413,099
負債合計	4,509,052	4,139,218
資本		
資本金	963,358	1,002,154
資本剰余金	281,704	320,500
自己株式	△8,477	△8,477
その他の資本の構成要素	52,190	43,544
利益剰余金	4,606,602	4,210,994
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,895,377	5,568,716
資本合計	5,895,377	5,568,716
負債及び資本合計	10,404,429	9,707,935

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	3,108,629	3,831,740
売上原価	2,216,001	2,658,477
売上総利益	892,628	1,173,263
販売費及び一般管理費	890,483	1,239,555
その他の収益	8,261	4,254
その他の費用	1,349	5,353
営業利益 (△は損失)	9,056	△67,390
金融収益	0	—
金融費用	1,544	26,177
税引前四半期利益 (△は損失)	7,512	△93,567
法人所得税費用	△10,429	△26,134
四半期利益 (△は損失)	17,941	△67,432
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	17,941	△67,432
四半期利益 (△は損失)	17,941	△67,432
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	1.38	△5.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	1.34	△5.10

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	17,941	△67,432
四半期包括利益	17,941	△67,432
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	17,941	△67,432
四半期包括利益	17,941	△67,432

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金	合計	
2021年4月1日時点の残高	910,405	228,752	△8,240	55,622	3,427,635	4,614,175	4,614,175
四半期利益	—	—	—	—	17,941	17,941	17,941
四半期包括利益合計	—	—	—	—	17,941	17,941	17,941
新株予約権の行使	25,087	25,087	—	△6,601	—	43,573	43,573
自己株式の取得	—	—	△129	—	—	△129	△129
配当金	—	—	—	—	△225,579	△225,579	△225,579
所有者との取引額合計	25,087	25,087	△129	△6,601	△225,579	△182,135	△182,135
2021年6月30日時点の残高	935,493	253,839	△8,370	49,021	3,219,996	4,449,980	4,449,980

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金	合計	
2022年4月1日時点の残高	963,358	281,704	△8,477	52,190	4,606,602	5,895,377	5,895,377
四半期利益	—	—	—	—	△67,432	△67,432	△67,432
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△67,432	△67,432	△67,432
新株予約権の行使	38,796	38,796	—	△8,625	—	68,966	68,966
新株予約権の失効	—	—	—	△19	19	—	—
配当金	—	—	—	—	△328,194	△328,194	△328,194
所有者との取引額合計	38,796	38,796	—	△8,645	△328,174	△259,227	△259,227
2022年6月30日時点の残高	1,002,154	320,500	△8,477	43,544	4,210,994	5,568,716	5,568,716

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	7,512	△93,567
減価償却費及び償却費	87,316	119,828
金融収益	△0	—
金融費用	1,384	25,495
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,736	△28,589
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	665,931	586,345
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△173,233	△152,984
その他	△259,709	△94,318
小計	273,464	362,208
利息及び配当金の受取額	0	—
助成金の受取額	1,508	1,383
利息の支払額	△1,071	△2,120
法人所得税の支払額	△348,187	△304,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74,284	57,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△131,582
無形資産の取得による支出	—	△2,904
投資の取得による支出	—	△992,459
その他	2,236	2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,236	△1,124,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△81,257	△107,781
新株予約権の行使による収入	43,573	68,966
自己株式の取得による支出	△129	—
配当金の支払額	△220,876	△320,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,690	△359,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,739	△1,426,566
現金及び現金同等物の期首残高	4,140,847	5,226,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,810,108	3,800,140

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、本社並びに仙台オフィスの拡大により新たな情報を入手したため、原状回復費用の見積りの変更をいたしました。当該見積りの変更に伴う増加額6,196千円は変更前の資産除去債務残高に加算し、引当金として計上しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表へ及ぼす影響は軽微であります。

(後発事象)

(譲渡制限株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年6月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議し、以下のとおり2022年7月15日に自己株式の処分を実施し、払い込み手続きが完了いたしました。

処分の概要

(1) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 12,792 株
(2) 処分価額	1株につき 2,656 円
(3) 処分総額	33,975,552 円
(4) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2名 3,528株 当社の取締役を兼務しない執行役員 17名 9,264株
(5) 処分期日	2022年7月15日
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。